

環境エネルギー部

環境・地域エネルギー課

課長 鈴木 博史

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (環境衛生費)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	一般事務費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	環境基本条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 内容 ・環境審議会 環境基本条例のもと、環境の保全等に関する基本的事項について調査及び審議するもの ・負担金支出 一般社団法人長野県環境保全協会負担金 県内の企業・団体・個人が連携してゼロカーボン実現に向けて取り組むことを基本方針とする同法人に、松本市も一団体として参画し、負担金を支出するもの	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

一次評価 (内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
環境審議会において、令和3年度は第4次松本市環境基本計画、令和4年度にはゼロカーボン実現条例など重要な案件を審議し、市が進める環境施策への意見等を集約し反映した。				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,370	2,220	2,324	2,180	2,372
事業費	千円	558	408	512	368	560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	558	408	512	368
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	環境基本計画推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	;			
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
総合計画	分野	;	予算事業	中事業名
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減		環境基本計画推進事業費
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別
根拠法令要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分
				経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の環境保全意識を高めるため、地域の環境資源を活用した自然観察会や学習会、小中学校での環境学習、園児や小学生を対象とした参加型環境教育などを実施し、環境マインドの醸成を図るもの 内容 1 参加型環境教育事業 園児と小学校3年生を対象に、ごみの分別や食べ残しをテーマにクイズ等のやりとりを交えた参加型環境教育を実施 2 エコスクール事業 自然体験や環境保全をテーマとした環境学習講座を幅広い世代を対象に実施するもの 3 小中学校環境教育支援事業 環境分野の専門性を持つ企業・団体等が講師となる「環境学習プログラム」を小中学校に紹介し、学校での環境教育を支援した。 4 ecoオフィスまつもと認定事業 事業者による環境配慮の取組みを促進するために、事業者の取組みを環境基本計画に基づき評価し、ecoオフィスまつもと認定事業所として認定を行うもの 5 環境基本計画の進行管理 第4次松本市環境基本計画の初年度である令和3年度について、各部署が実施する事業の進行管理を行い、事業の振り返りと今後の事業の進め方をまとめ、環境審議会で報告、公表するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	参加型環境教育参加人数
	②	エコスクール開催数(生物多様性エコスクール含む)
	③	
	成果指標	
	①	園児を対象とした参加型環境教育の園児の意識変化の割合
	②	ecoオフィスまつもと認定事業所数
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・参加型環境教育事業は、子どもの意識変化だけでなく、家庭への波及効果も確認されている。実施園や小学校の意見も取り入れて、プログラム等を精査し、継続して実施する。 ・エコスクールや小中学校環境教育支援事業は、豊かな自然環境や「体験」を通じた新たな発見の機会を提供することで、幼少期からの環境マインドの醸成を目的にしている。市民の環境配慮行動のきっかけにつながるものであるため、今後も継続して実施する。 ・ecoオフィスまつもと認定事業は、R6年度から、現環境基本計画に合わせた内容に改定し、より効果的な事業者の取組みを促すよう改善する予定。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
		○		
二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		3,076	3,615	3,725	3,280	2,930	R7	127%
	② 回		10	12	15	19	20	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	① %		51	57	62	63	65	R7	96%
	② 事業所		27	29	33	38	48	R7	69%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,434	13,276	13,578	12,492	12,632
事業費	千円	906	748	1,050	420	260
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	906	748	1,050	420
人件費合計	千円	12,528	12,528	12,528	12,072	12,372
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	9,072	9,072
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	2,700	3,000	3,300
人員	人	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生物多様性保全事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	生物多様性保全事業	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生きものの恵みを将来世代も受け取れるよう、松本市生物多様性地域戦略「生きものあふれる松本プラン」の基本方針である「学習し、広める」「想像し、考える」「実践し、活かす」に沿って生物多様性の保全を推進し、多様な環境に育まれた、生きものあふれる豊かな自然の維持と再生をめざすもの 内容 1 生物多様性モニタリング調査 生物多様性保全事業に関する指標とするため、地点を5か所定めて継続的に生物調査を行うもの 令和4年度実績：奈川地域で5年ぶり2回目ゴマシジミの調査を実施 2 ゴマシジミ保護回復事業 国内希少野生動植物種に指定され、市の天然記念物でもある、奈川地区のゴマシジミを保護するもの 3 市民参加型生きもの調査 調査をとおして生きものに興味を持ち、市民が生物多様性について、考えるきっかけとなることをねらいとして実施するもの 4 生物多様性エコスクール事業 市民の生物多様性に関する理解を深めるため、啓発事業として、市民等を対象とした生物多様性に関する環境学習講座を実施するもの	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	モニタリング調査箇所数
	②	市民参加型環境調査への延べ参加者数	
	③	生物多様性に関する環境学習講座等の件数	
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
生物多様性に関する生きもの調査の結果が蓄積されてきており、パネルを作成し様々なところで展示することで生物多様性の啓発に取り組んでいる。一方で、生物多様性の無関心層への啓発が進まないことが課題。無関心層を巻き込むような取組みの展開を検討する。 松本市生物多様性地域戦略に掲載している施策・取組みを十分に展開できていないのが課題。推進体制の強化や具体的な行動計画の策定などの必要性について検討する。	今後の見込み		コスト	
				削減 維持 増大
	成果	上昇		○
		維持		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	箇所数	4	5	5	5	5	R7	100%
	②	人	369	414	481	526	512	R7	94%
	③	件数		123			150	R7	0%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,672	7,259	3,941	3,327	4,384
事業費	千円	1,136	1,211	917	1,059	1,360
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,136	1,211	917	1,059
人件費合計	千円	4,536	6,048	3,024	2,268	3,024
正規職員	千円	4,536	6,048	3,024	2,268	3,024
人員	人	0.6	0.8	0.4	0.3	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (公害対策費)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	一般事務費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然保護及び生物多様性に関する協議会及び国立公園の利用や公園内の高山植物保護の取り組みを進めるため、当該協議会に加入するもの 内容 1 生物多様性自治体ネットワーク 自然保護及び生物多様性地に関するもの 2 高山植物等保護対策協議会 高山植物の保護指導普及活動、山岳美化及び保護施設の整備等を行うもの 3 中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会 国立公園の効率的な誘客や適正利用の推進を図るもの 4 国立公園関係都市協議会 国立公園に関する都市で組織し、加盟市が協力して国立公園の保護・保全・適正利用を推進することを目的としたもの (R5年度退会予定)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	高山植物等保護対策協議会総会及び理事会への出席回数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
市内にある中部山岳国立公園 (上高地・乗鞍) 及び八ヶ岳中心国定公園 (美ヶ原) の自然公園の優れた自然の風景地を保護するため、また、市内の生物多様性の保全のため、今後も継続して自然保護及び生物多様性に係る協議会へ参加する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1	1	1	1	1	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	154	7	35	5	30
事業費	千円	154	7	35	5	30
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	154	7	35	5
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R2年度より、生物多様性自治体ネットワークの協議会がオンライン等の開催となってH31年度比旅費が減額となったもの。国立公園関係都市協議会の負担金はH31年度のみ負担し、R2年度～R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で負担金がなかったもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	清掃業務管理事業 (松塩地区広域施設組合負担金)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	その他施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理を行うため、松塩地区広域施設組合に分担金を支出するもの	①
	②
内容	活動指標
1 実施内容 松本クリーンセンター、あずさセンター、余熱利用施設（ラーラ松本）等の管理・運営業務料として、負担金を支出している。	①
	②
	③
2 実績 (1) 松本クリーンセンターごみ搬入量（松本市分、可燃ごみのみ） 75,076.87 トン（令和3年度） (2) あずさセンターし尿等投入量（松本市分） 8,249.7 キロリットル（令和3年度） (3) ラーラ松本利用者数 300,170 人（令和3年度） (4) 負担金 1,247,532,265 円（令和4年度） (内訳) 建設費（積立金） 226,986,000 円 建設費（償還金） 248,465,265 円 新施設建設費 16,336,000 円 管理運営費 755,745,000 円	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松塩地区広域施設組合は、一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理並びに新ごみ処理施設建設に係る事務を行っており、広域的な廃棄物処理による効率的な運営が行われていると認識している。 ・ごみの減量化及び生活排水の適正な管理を行うため、ごみ展開検査の実施、ごみ持込み時の排出元市村の確認等、引続き組合と連携して施策を実施していく。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,137,525	1,212,639	1,195,253	1,247,532	1,360,280
事業費	千円	1,136,769	1,211,883	1,194,497	1,247,532	1,360,280
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,136,769	1,211,883	1,194,497	1,247,532
人件費合計	千円	756	756	756	0	0
正規職員	千円	756	756	756	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

環境保全課

課長 中村 昌司

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	家庭雑排水対策事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共用水域の水質保全のため、家庭雑排水の適正処理を推進する。 内容 1 合併処理浄化槽設置整備事業 公共下水道処理区域外地域を対象に、合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付するもの。 公共下水道に接続する場合と比較して合併浄化槽を設置した世帯の負担が高くなるように、国、県、市で補助するもの。 R4実績 … 3基 776千円 2 合併処理浄化槽清掃事業 法令で定められた浄化槽清掃を行う者に対し、年1回に限り補助金を交付するもの。 設置と同様に公共下水道接続施設の世帯と比較した場合の経済的負担を軽減するもの。 R4実績 … 250基 4,255千円 3 家庭雑排水簡易浄化槽汚泥清掃事業 家庭雑排水収集・運搬許可業者に補助を行い、市民の収集・運搬料金負担を軽減するもの。 R4実績 … 442件 526千円	対象指標	① 合併処理浄化槽対象者数
	②	
	活動指標	① 補助金交付件数
	②	
	③	
	成果指標	①
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・家庭雑排水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。 ・家庭雑排水の適正処理をより推進するため、今後も事業を継続していく。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
		縮小		

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	世帯/年	1,676	1,676	1,676	1,676			
	②								
活動指標	①	件/年	4	7	3	12	12	R6	25%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,868	12,978	15,087	12,882	15,272
事業費	千円	11,576	7,686	9,795	7,590	9,980
特定財源	国庫支出金	千円	28	2,264	2,264	
	県支出金	千円	2,291	506	1,010	258
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				224
	一般財源	千円	9,257	4,916	6,521	7,108
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	四賀地域排水施設管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	四賀地域排水施設管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共下水道処理区域外における、公共用水域の水質保全を図るもの 内容 1 四賀第2・第3浄化施設維持管理事業 四賀地区で宅地分譲した団地の汚水を適正に集合処理するため、大型の合併処理浄化槽で維持管理を行うもの 2 施設概要 四賀第2浄化施設(五常) 井刈団地 80人槽 四賀第3浄化施設(反町) 反町団地 100人槽	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・汚水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。 ・汚水を適正処理するため、今後も維持管理を継続していく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,148	2,902	2,839	2,942	2,676
事業費	千円	2,392	2,146	2,083	2,186	1,920
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	1,710	1,838	1,794	1,796	1,810
	その他	9	9	9	9	10
	一般財源	673	299	280	381	100
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (長野県合併処理浄化槽普及促進協議会)		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 合併処理浄化槽の設置を促進するため、行政機関で構成する団体の一員として合併処理浄化槽の普及・啓発活動を実施するもの 内容 1 協議会の概要 (1) 会員数 65市町村 (2) 負担割合 ア 市 (5万人以上) 7,000円 イ 市 (5万人未満) 4,000円 ウ 町村 2,000円 2 主な活動 研修会の開催、補助枠拡大のため国・県への要望活動、参考書籍の配布	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
合併処理浄化槽の普及促進、啓発及び補助事業等の情報提供に努めていく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	797	797	763	763	797
事業費	千円	41	41	7	7	41
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	41	41	7	7
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事務分担表では0.0人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	葬祭センター管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	葬祭センター管理運営費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、地方自治法、松本市葬祭条例、松本市葬祭条例施行規則				
地域区分	—	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市営葬祭センターは市内唯一の火葬場として市民の火葬需要に応えるもの 施設運営は、指定管理者制度を導入しているため、この関係事務を行うとともに、施設が正常に稼働するよう施設の改修、更新工事を行うもの 内容 1 遺体の火葬 年間人体火葬件数 2,944件(死産児、胞衣を含む。) 2 動物(犬・猫等)の火葬 動物火葬件数 1,289件 3 設置・改修・補修工事 (1) 非常用発電機設置 (2) 火葬炉改修(4炉及び動物炉) (3) 火葬炉セラミック化(1炉) 4 現指定管理者概要 (1) 商号等 新潟県新潟市北区島見町3307番地16 富士建設工業(株) 代表取締役 鳴海 利彦 (2) 指定管理料 109,995,961円 (3) 期間 令和2年度～令和6年度の5年間 5 評価 施設内の新型コロナウイルス感染防止対策、施設維持管理も適正に行われている。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	人体火葬件数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
・市内の火葬需要には、ほぼ応えている。 ・また、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。 ・新型コロナウイルス感染防止対策、施設維持管理も適正に行い、年末・年始の休業日以外は、保守点検等の時間を除き、火葬を休止することなく実施している。							コスト				
							削減			維持	増大
							成果	上昇			
								維持		○	
縮小											

二次評価(外部評価)									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2,634	2,693	2,944	2,900	3,200	R7	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	120,305	117,137	116,750	178,862	193,322	
事業費	千円	118,493	115,325	114,938	177,050	191,510	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	33,003	32,394	32,021	32,992	32,640
	その他	千円					
	一般財源	千円	85,490	82,931	82,917	144,058	158,870
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R4年度は非常用発電機の設置工事、R5年度は火葬炉増設工事を実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	蟻ヶ崎西区公民館管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	蟻ヶ崎西区公民館管理運営事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 葬祭事業の円滑な運営に資するため、松本市営葬祭センター所在の町会に対して無償貸付を行っている公民館施設の管理運営に関するものを、町会と協議しながら行うもの 内容 1 実施内容 (1) 消防施設点検 (2) 借地料の支出 (3) 市長との懇談会 (4) 施設等の修繕 2 活動実績 (1) 消防施設点検 2回 (2) 借地料の支出 1回 (3) 市長との懇談会	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
葬祭センター所在の町会から施設運営に関し協力を得る上では欠かせない施設であり、現在町会との関係は良好である。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,378	1,670	1,424	1,357	1,366
事業費	千円	622	914	668	601	610
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	622	914	668	601
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事務分担表では0.0人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (葬祭事業費)		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
事業種別	その他		
地域区分	-	施設種別	その他施設
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 葬祭事業の円滑な運営に資するため、2市4村で共同処理を行っている一部事務組合所管の広域豊科葬祭センターの管理運営方針及び予算案を協議し、松本市負担金の支出を行うもの 内容 1 会議 (1) 組合議会 3回 (2) 理事者会 3回 (3) 担当課長会議 2回 2 会議の主な議題 (1) 令和3年度決算 (2) 令和4年度補正予算 (3) 令和5年度当初予算 (4) 条例改正 (5) 指定管理者制度導入の検討 3 広域豊科葬祭センターの松本市民利用実績 (1) 人体火葬件数 212件 (2) 動物火葬件数 294件 4 評価 広域豊科葬祭センターは、松本市営葬祭センターを補完する施設として重要(四賀地区を中心に一定の利用者がある)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 人体火葬件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・広域豊科葬祭センターは、松本市営葬祭センターを補完する施設として重要である。 ・四賀地区は地理的条件で松本市営葬祭センターより近いため、特に利用者が多い。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件		168	212	159	250	R7	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,388	13,215	15,028	17,539	15,876
事業費	千円	12,632	12,459	14,272	16,783	15,120
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	12,632	12,459	14,272	16,783
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事務分担表では0.0人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公害対策関係事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	中事業名	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 清らかな水と大気、快適な生活環境の保全を目指す。 内容 法令等に基づく常時監視や事業場への立入検査の実施 環境調査の実施 大気常時監視（一般環境大気1カ所、自動車排出ガス測定1カ所） 有害大気汚染物質常時監視（1カ所） 河川水質常時監視（3カ所） 湖沼水質常時監視（1カ所） 地下水水質常時監視（18カ所） ダイオキシン類常時監視（一般環境大気1カ所、発生源周辺大気3カ所 河川水1カ所、地下水1カ所、土壌1カ所） 自動車騒音常時監視（6カ所） 水質汚濁防止法等に基づく事業場への立入検査（95件） その他の環境調査 市内河川水質調査（30カ所） 市内河川の水生生物を指標とした水質の調査（13カ所） 市内地下水の水位調査（3カ所） 一般環境、長野道沿線の騒音調査（5カ所）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
良好な水環境や大気環境が保たれている。 今後も法令等に基づく事業場への立入検査を継続し、快適な生活環境の維持を目指したい。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	44,138	44,312	57,830	65,834	94,116
事業費	千円	14,654	14,828	24,134	27,278	55,560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	14,654	14,828	24,134	27,278
人件費合計	千円	29,484	29,484	33,696	38,556	38,556
正規職員	千円	29,484	29,484	30,996	38,556	38,556
人員	人	3.9	3.9	4.1	5.1	5.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,700	0	0
人員	人			0.9		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3中核市移行に伴い、大気汚染防止法事務、ダイオキシン類対策特別措置法事務等の事務増加に伴う、事務費と人件費の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的</p> <p>生活環境の向上を目的に整備した島内小公園の維持管理を行うもの 信濃川水系水質汚濁対策連絡協議会（事務局：国土交通省北陸地方整備局）の構成組織である信濃川を守る協議会で流域市町村が連携し、異常水質時の連絡通報を行うもの</p> <p>内容</p> <p>環境省等が主催する各種研修会の受講旅費 島内小公園の管理費（電気料、水道料、下水道料、工事請負費等） 信濃川を守る協議会負担金</p>	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
<ul style="list-style-type: none"> 島内小公園を市民が不便なく施設利用できるよう、維持管理や環境整備が必要 信濃川を守る協議会を通じて、水濁事故時の連絡体制の維持が必要 	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,135	1,319	1,290	2,013	2,096
事業費	千円	2,379	563	534	1,257	1,340
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,379	563	534	1,257
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事務分担表では0.0人

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公衆トイレ管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	公衆便所管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共福祉の増進を図るため、公衆便所を適正に管理する。 内容 1 実施内容 (1) 公衆便所管理事業 環境保全課が管理する公衆トイレ（33カ所）の清掃、点検を行い、市民が利用しやすいように清潔に保つもの 2 活動実績 (1) 公衆トイレ管理事業 次の者に清掃及び点検を委託した。 ア 信州緑地（9,306,000円） イ シルバー人材センター（420,487円） ウ 地元団体（250,800円）	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
公衆トイレの清掃と点検管理を実施し、衛生状態と美観を保持していく。 令和6年度から5年を目途に、原則洋式化を進めていく。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持			○	
	縮小				

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,038	17,382	24,045	18,853	18,200
事業費	千円	14,038	14,382	21,045	15,853	15,200
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	14,038	14,382	21,045	15,853	15,200
人件費合計	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 し尿汲み取りを適正に行い、快適な生活環境を支援するもの 内容 1 清掃確認券発行事業 清掃確認券（汲み取り場所、汲み取り氏名が記入された回数券）を用いて、業者による適正なし尿汲み取りを管理するもの R4年度…675件 2 し尿汲み取り料金補助事業 生活保護世帯や障がい者世帯など、生活困窮者に対し、汲み取り料金を全額補助するもの R4年度…31世帯	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 清掃確認券発行件数
	② し尿汲み取り料金補助世帯数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
適正なし尿汲み取りを行うため、今後も事業を継続していく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	702	675	674	638	700	R 7	96%
	②	世帯/年	29	28	31	32	32	R 7	97%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,502	1,518	1,619	1,644	1,526
事業費	千円	746	762	863	888	770
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	746	762	863	888
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	松本地区霊園管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園、蟻ヶ崎霊園及び並柳霊園の墓所管理を行うもの 内容 1 管理する墓所数 (1) 中山霊園 ア 一般墓所 9,217区画 イ 合葬式墳墓(屋内型) 1施設 ウ 合葬式墳墓(屋外型樹木葬) 1施設 (2) 蟻ヶ崎霊園 一般墓所 2,445区画 (3) 並柳霊園 一般墓所 482区画 2 現指定管理者概要 (1) 商号等 松本市大字島内1259番地137 (株)信州グリーン 代表取締役 藤原 繁幸 (2) 指定管理料 31,199,358円 (3) 期間 令和2年度~令和6年度の5年間	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	合葬式墳墓使用貸付数
			②	一般墓所使用申請数
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・特に屋外型合葬式墳墓(樹木式埋蔵場所)は、指定管理者により芝など適正に管理されており、景観もよ く申請者が増加している。 ・今後も指定管理者制度により、効率的な運営を行っていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		1,638	1,957	2,295	2,658	2,960	R8	78%
	② 区画		102	77	103	55	80	R8	129%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	45,094	42,394	49,719	42,375	44,044
事業費	千円	41,170	38,470	45,795	38,451	40,120
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	41,170	38,470	45,795	38,451	40,120
	その他					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,924	3,924	3,924	3,924	3,924
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	西部地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	西部地区霊園管理費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、合併地区（奈川、梓川、波田地区）にある7霊園の墓所管理を行うもの 内容 1 管理する墓所数 (1) 奈川地区 ア 奈川霊園 一般墓所 116区画 (2) 梓川地区 ア あずさがわ霊園 一般墓所 206区画 イ 上野霊園 一般墓所 125区画 ウ 横沢霊園 一般墓所 13区画 (3) 波田地区 ア さみぞ霊園 一般墓所 173区画 イ 下原霊園 一般墓所 368区画 ウ つつじヶ丘霊園 一般墓所 393区画	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	一般墓所貸付件数
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・墓所の管理清掃について適正に業務が行われている。 ・区画については、毎年度、一定数の貸付を行っている。 ・今後は、奈川霊園など遠隔地の効率的な管理を研究する。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,167	1,183	1,199	1,204	1,394	R7	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	3,902	3,916	3,924	3,934	4,102	
事業費	千円	2,090	2,104	2,112	2,122	2,290	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	2,090	2,104	2,112	2,122	2,290
	その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	合葬式墓地整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	合葬式墓地整備事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H23 ~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中山霊園に墓所の新たな形態となる合葬式墳墓を整備するもの お墓を持つことができない、または負担に思う市民ニーズに応えらるとともに、不明墓所になることを防ぐもの 内容 1 屋内型埋蔵場所受入可能件数 個別埋蔵 800件 共同埋蔵 1,200件 計 2,000件 平成23年度に既存建物を改修し、平成24年度に各400件受入可能な施設整備 平成29年度に共同埋蔵場所を400件分増設 令和元年度に個別埋蔵場所を400件分増設 令和元年度に共同埋蔵場所の埋蔵数の見直しを行い、受入数400体分増加 2 屋外型埋蔵場所受入可能件数 樹木式埋蔵 960件 平成29年度に新たに960件受入可能な施設整備 令和2年度から、生前申請の受付を開始 3 主な改修工事等 (1) 屋内型合葬式墳墓墓誌増設工事 (2) 屋内型合葬式墳墓献花台屋根設置工事 (3) 新屋内型合葬式墳墓建設工事(令和5年度)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	屋内型合葬式埋蔵場所受入可能件数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・市民需要を把握しながら、さらに施設増設を進める。 ・要望の多い屋外型樹木式埋蔵場所の生前申請を令和2年度から開始し、より市民要望に応えられている。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2,000	2,000	2,000	2,000	4,300	R6年度	47%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	4,409	4,804	4,070	8,172	60,296	
事業費	千円	3,353	3,748	3,014	7,116	59,240	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	3,353	3,748	3,014	7,116	59,240
	その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R5年度に新屋内型合葬式墳墓を建設（共同、個別埋蔵数増加）

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	墓所補修整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	墓所補修整備事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H13 ~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、市営霊園10か所の補修が必要な箇所について、補修を行うもの 内容 1 補修工事箇所 (1) 中山霊園 ア 松枯れ樹木伐採 イ 第1、2造成地杭改修工事 ウ 案内板更新工事 エ 雨水対策工事 オ 階段改修工事 カ 駐車場改修工事 (2) 蟻ヶ崎霊園 ア 案内板更新工事 イ 排水改修工事 (3) 上野霊園 土留め工事 (4) 下原霊園 雨水排水浸透樹設置工事 (5) つつじヶ丘霊園 駐車場進入路工事	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①	利用者アンケート調査における満足度	
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 指定管理者 (松本地区)、管理業務委託業者 (西部地区) との綿密な情報交換を行い、補修必要箇所を適正に把握している。 ・ 指定管理者が行う利用者アンケートでは年々整備が行き届き、きれいになっているとの意見が多数ある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	85	85	80	90	90	R6	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	6,211	9,980	12,080	20,492	26,726	
事業費	千円	5,155	8,924	11,024	19,436	25,670	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	5,155	8,924	11,024	19,436	25,670
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

霊園特別会計は霊園使用者が負担する霊園使用料や管理手数料を歳入として事業を実施
近年、霊園内で松枯れ樹木の増加、案内板更新、階段設置など霊園利用者の利便性向上のための事業費が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中山霊園第3次造成事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	中山霊園第3次造成事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H13 ~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新たに墓所区画を必要とする方の需要に応えるために、平成13年度から着手した第3次造成地に2,178区画の墓所を整備し、貸付するもの 内容 1 実施内容 中山霊園は、平成15年度までに第2次造成事業地の造成が終了する見込みだったが、さらに市民の墓地需要が旺盛であったことから、平成13年度から第3次造成事業に着手したもの 平成13年度～平成19年度 用地取得 平成18年度～平成20年度 起債借入 平成18年度～平成30年度 起債償還 平成19年度～ 墓所区画造成工事 平成20年度～ 墓所区画貸付 2 活動実績 区画募集広告記事掲載 (1) 市民タイムス 1回 (2) MGプレス 1回 計2回	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	中山霊園一般墓所区画数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・一般墓所区画に対する需要を把握しながら造成を継続する。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	区画	9,166	9,166	9,217	9,217	10,197	R7	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,396	9,828	1,644	14,841	1,652
事業費	千円	7,884	8,316	132	13,329	140
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	7,884	8,316	132	13,329	140
	その他					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	墓地管理台帳整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	墓地管理台帳整備事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、市営霊園10か所の霊園の使用者情報を管理するもの 内容 1 実施内容 墓地管理台帳システムの運用 市営霊園10か所の使用者情報、貸付数の管理 2 活動実績 墓地管理台帳システムのリース料及び通信回線使用料支出(毎月) 墓地管理台帳システム保守管理(毎月) コンビニ収納に対応した墓地管理台帳システム改修(令和4年度)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	市内10霊園の貸付数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・安定した運用ができるよう、さらに開発業者と綿密な打合せ等を実施していく。 ・令和5年度からコンビニ収納に対応したシステムを構築していく。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	区画	13,135	13,148	13,191	13,246	13,538	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	8,534	3,503	3,503	4,879	3,522	
事業費	千円	6,722	1,691	1,691	3,067	1,710	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	6,722	1,691	1,691	3,067	1,710
	その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	不明墓所整理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	不明墓所整理事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	H10 ~	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 10か所の市営霊園の中で、使用者が不明となった区画について、戸籍等の調査を行い、親族等承継者が判明した場合には、承継手続きをしてもらい、不明墓所になることを防止するもの 承継者がいない、不明等の場合には、無縁墳墓として確定する手続きを行うもの 内容 1 霊園使用者承継 390件 市営霊園の祭祀の承継の届出を受けた件数 2 無縁墳墓認定のための看板設置 1件 無縁墳墓に認定するために法で規定された手続きをした件数 3 無縁墳墓認定 4件 上記2の結果、無縁墳墓に認定した墓所の件数 4 承継等の意思を示さない者の現地調査 6件 愛知県、東京都、埼玉県の関係者を訪問した件数	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 霊園使用者承継届出件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・核家族化、少子高齢化・人口減少社会などに伴い、墓地の承継者が減少しているため、不明墓所が増加傾向にあるが、戸籍調査及び親族への承継対応等に努め、不明墓所の防止に努める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	361	370	390	390	400	R8	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,189	2,195	2,496	2,261	2,272
事業費	千円	77	83	384	149	160
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	77	83	384	149	160
	その他					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中山霊園マレットゴルフ場整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	0263-34-3043
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	中山霊園マレットゴルフ場整備事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	～	会計種別	霊園特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園に整備したマレットゴルフ場27コースの維持、管理を行うもの 内容 1 コース改修工事 R4年度は荒れたコースの改修工事を実施 2 現指定管理者概要 (1) 商号等 松本市大字島内1259番地137 (株)信州グリーン 代表取締役 藤原 繁幸 (2) 目的 地方自治法に基づく指定管理者制度による公の施設の管理及び運営	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	利用者アンケート調査の満足度
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・指定管理者は、地元利用団体と連携を取りながら適切に整備、管理を行っている。 ・無料の施設なので利用者の把握はできないが、大きなトラブルは発生していない。 ・今後も引き続き、地元利用団体と連絡を密に取りながら管理を行う。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	85	85	80	90	90	R6	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,803	756	2,021	1,108	1,876	
事業費	千円	1,047	0	1,265	352	1,120	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	1,047		1,265	352	1,120
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特定地域生活排水事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	特定地域生活排水事業費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	地域排水施設事業特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公共下水道敷設の代替事業として実施された地域排水施設事業により、四賀地域の生活環境整備を図るもの 内容 1 四賀戸別合併処理浄化槽維持管理及び清掃事業 浄化槽市町村整備事業（設置主体：市）により設置した戸別合併処理浄化槽の維持管理等を行う。 2 特別会計であるため、事業の健全化に努める。 3 設置基数 1,155基 4 管理基数 1,018基（令和5年3月末） 5 公営企業会計への移行 令和6年度に公営企業会計へ移行し、資産を含む経営状況を把握することができるようになり、その上で経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。 令和4年度では公営企業適用債を借入し、固定資産台帳整備を実施	対象指標	
	①	浄化槽維持管理基数
	②	
	活動指標	
	①	維持管理回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・汚水を適正処理するため、今後も事業を継続していく。		今後の見込み		
成果		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	基	1,037	1,029	1,034	1,031			
	②								
活動指標	①	回/年	4	4	4	4	4	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	96,477	97,322	96,829	105,896	108,386
事業費	千円	91,941	92,786	92,293	101,360	103,850
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				3,400
	受益者負担	千円	44,283	44,793	43,848	44,390
	その他	千円				
一般財源	千円	47,658	47,993	48,445	53,570	49,160
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

森林環境課

課長 小岩井 淳

課長 勝山 隆浩

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	森林整備事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林整備事業	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H22 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の森林の水源かん養・山地災害防止等の多面的機能を十分に発揮させ、持続できるよう、松本市森林整備計画に基づき森林整備を図るもの 内容 1 市有林の整備 国及び県から補助金を受け、計画的な森林整備を実施 2 私有林の整備 事業主体となる林業事業者等に対し、国及び県が定める補助対象事業費の30%以内で嵩上げ補助を実施 3 財産区有林の整備 事業主体となる林業事業者等に対し、国及び県が定める補助対象事業費の30%以内で嵩上げ補助を実施	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	間伐実施面積
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・今後も、森林の持つ二酸化炭素の吸収など多面的機能を十分に発揮できるよう、市有林の計画的な森林整備と、利用期を迎えたカラマツ等の有効活用を進める。 ・私有林等では、事業主体となる林業事業者等と引き続き連携し、市の嵩上げ補助を継続するとともに森林整備事業の促進を支援する。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ha	28	61	45	80	80	R7	56%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度は、コロナ禍により木材需要の落ち込みや価格低迷による市場からの出荷自粛の影響により事業が縮小傾向であった。しかし、現在は回復傾向にあることと、令和4年度に国庫補助金制度の要綱改正（面積要件の緩和、経費率の増加等）があり、当該補助金を利用した森林整備の事業計画が増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	56,099	48,319	61,668	58,274	75,640	
事業費	千円	51,263	43,483	50,328	46,934	64,300	
特定財源	国庫支出金	千円	6,097	2,695	6,917	3,661	7,160
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	5,461	3,745	5,624	5,174	4,500
	一般財源	千円	39,705	37,043	37,787	38,099	52,640
人件費合計	千円	4,836	4,836	11,340	11,340	11,340	
正規職員	千円	4,536	4,536	11,340	11,340	11,340	
人員	人	0.6	0.6	1.5	1.5	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	0	0	0	
人員	人	0.1	0.1				
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (林業費)		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会ほか5団体への負担金	①	
団体の活動内容 1 県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会 森林の適正な整備や保全及び林業の振興を図るため、国への要望活動や広報誌の発行等を行う。 (1) 県治山林道協会 要望活動、普及冊子作成、講習会等を実施。 (2) 森林林業振興会 緑化木配布、みどりの少年団活動等を実施。 2 野俣林道愛護会 (1) 朝日村内の野俣林道の整備及び維持管理を、受益者が共同で行う。 (2) 林道の災害復旧工事や路面整備等を実施。 3 長野県特用林産物振興会 (1) まつたけ等の特用林産物の生産振興を図るため、講習会等を行う。 (2) まつたけの増産を目指す研修会やシンポジウムを開催。 4 朝日地区林野警備連合会 (1) 朝日村内の市有林及び財産区有林等において、火災予防等の巡視活動を共同で行う。 (2) 山菜や山林火災の多発シーズンに、巡視活動を実施。 5 長野県造林協会 (1) 森林の健全な育成のため、上部団体である日本造林協会とともに、要望活動や研究会を行う。 (2) 森林整備施策の充実等に向けた要望活動等を実施。 6 中信地区水源林造林協議会 (1) 水源林造林事業の推進を図るため、要請活動等を行う。 (2) 森林総合研究所と分収造林契約を締結した山林の保育事業や、地域材利用拡充に向けた要請活動等を実施。	②	
	活動指標	①
		②
		③
	成果指標	①
		②
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・上記団体の活動により、林業関連事業に関する国家予算の確保だけでなく、本市を含む受益団体における効率的な林道の管理や山林火災の予防等が図られているほか、単独の自治体では実施が困難な講習会や、育樹祭及びみどりの少年団などの啓発活動が実施されている。 ・これらはいずれも林業振興に繋がる事業であり、2050ゼロカーボンに寄与する取り組みであるため、他市町村及び関連団体と連携して事業を継続する。				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,508	3,466	2,735	3,311	3,386
事業費	千円	2,752	2,710	1,979	2,555	2,630
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,752	2,710	1,979	2,555
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H7 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の森林における野外レクリエーション活動の促進を図るため、美鈴湖もりの国周辺施設の維持管理及び運営を行う。老朽化した設備の改修等を行いながら、指定管理者の運営により利用者の増加に繋げる。 内容 1 管理運営業務（指定管理者） (1) 令和3年度から令和7年度まで、指定管理者の㈱柳沢林業が、施設の使用受付及び許可、使用料の徴収、施設の管理及び自主事業を含めた運営をしている。 (2) 令和4年度は、施設開場以来最多の10,000人を超える利用者数となった。（令和4年度：10,199人）。 2 維持管理業務（市） (1) 毎年度、老朽化に伴う設備等の改修工事及び、利用者の安全確保のため、キャンプ場内のアカマツ枯損木の伐採等を実施している。 【令和4年度実施項目】 炊事場照明設備改修、区画サイト土留め改修、排水管洗浄、枯損木伐採等 (2) 令和4年度は、上記2(1)の経常的な維持管理に加えて、上水道給水ポンプ設備の更新工事を実施した（政策的経費）。	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
		②		
		③		
	成果指標	①	美鈴湖もりの国利用者数	
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・平成6年度の施設設置から老朽化が進んでおり、施設の安全な利用環境を確保するため、継続的に改修等を行う必要がある。 ・指定管理者の㈱柳沢林業は令和3年度の運営開始以降、林業事業者としての特色を活かした地元産材による薪の販売や、林業体験企画を含んだ自主事業に取り組み、施設利用者数も増加していることから、引き続き、適切な施設の維持管理を行い、森林における野外レクリエーション活動の促進を図る。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	3,821	8,285	10,199	11,000	11,000	R5	93%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

株式会社柳沢林業はR3年度から指定管理を開始している。R2年度は別の事業者による指定管理実績。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,697	9,248	9,771	19,606	10,618
事業費	千円	6,429	6,980	7,503	17,338	8,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,429	6,980	7,503	17,338
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度事業費の増加は、上水道給水ポンプ設備更新工事の実施によるもの（政策的経費：予算額9,328千円）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	林業施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	中事業名	林業施設管理費
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 林業関連施設の維持管理を行うほか、観光や交流に関する施設は、施設の有効活用を図るとともに、県内外からの利用者を含めた地域住民との交流や自然との触れ合いを深める。 内容 1 林業センター（入山辺）、林業者等健康増進管理集会施設（四賀）、五常集落生活環境施設（四賀） 地域住民等の施設利用にあたり、適切な維持管理（清掃、草刈り等）を行う。 2 四賀環境学習の森 指定管理者（四賀むらづくり株式会社）により、交流促進センターや遊歩道等の維持管理（清掃、立木伐採、草刈り等）を行うほか、自主事業を含めた企画運営を行う。 3 千鹿頭山森林公園（神田、里山辺林） アカマツ枯損木の伐採、トイレ清掃等の維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する。 4 奈川林業者研修宿泊施設 令和4年度末に施設を廃止したため、令和5年度に施設を除却する。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	林業者等健康増進管理集会施設（四賀） 利用者数
	②	環境学習の森 利用者数
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・老朽化した施設は、適切な維持管理に努めながら、市個別施設計画に基づき譲渡や除却の適否を検討を進める。令和5年度は五常集落生活環境施設の耐震診断を実施し、その結果を踏まえて施設譲渡に係る地元地区との協議を進める。 ・環境学習の森は、利用者が少ない状況や施設の老朽化を踏まえて、令和5年度から冬期（12月～翌年3月）の利用を休止し、今後の施設のあり方を検討する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小	○		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,485	288	1,040	1,000	1,000	R7	104%
	②	人	118	4	48	350	350	R7	14%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

林業者等健康増進管理集会施設、環境学習の森は、コロナ禍による影響等によりR3年度の利用者数が大きく減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	21,027	21,143	21,016	23,198	37,468
事業費	千円	10,899	11,015	10,888	13,070	27,340
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	10,899	11,015	10,888	13,070
人件費合計	千円	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	9,828	9,828
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は、以下の2施設に係る政策経費予算が計上されたため、事業費が大きく増加している。

- ① 奈川林業者研修宿泊施設：12,500千円（解体工事費、アスベスト調査、汚泥引抜作業、廃棄物収集運搬等）
- ② 五常集落生活環境施設：2,550千円（耐震診断業務委託）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	D	コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	林道維持管理		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	林道維持管理費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市で管理する林道の安全確保のため、適切な維持管理を行う。 内容 森林環境課 管理林道 90路線、延長 234,057m (松本市管理林道 92路線、延長 275,519m) 1 実施内容及び活動実績 (1) 林道管理委託 林道の巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪 等 (2) 林道維持工事 舗装補修、路盤維持、法面・路肩補修等 2 林道の管理路線数 主要林道4路線の美ヶ原線、よもぎこば線、奈川安曇線(A・B線)は建設部で管理を行う。 ただし林道台帳上、奈川安曇線は、A・B・C線で1路線であり、C線は森林環境課管理のため管理路線数としては美ヶ原線、よもぎこば線の2路線の減とし、延長はA・B線分を減としている。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。 ・林道施設の安全確保のため、引き続き適正な管理及び整備を行う。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	102,267	101,607	95,260	40,682	40,160
事業費	千円	82,467	81,807	75,460	25,442	24,920
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	82,467	81,807	75,460	25,442
人件費合計	千円	19,800	19,800	19,800	15,240	15,240
正規職員	千円	18,900	18,900	18,900	11,340	11,340
人員	人	2.5	2.5	2.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	3,900	3,900
人員	人	0.3	0.3	0.3	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・主要林道4路線を建設部に移管したことによる減
- ・災害等の緊急対応による事業費の減

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助林道整備事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属	建設課		

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	補助林道整備事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 林道の整備は、森林の整備や管理を効率的に行ううえで、必要不可欠であるため、計画的に行うもの 林道宮ノ入線 事業年度 R1~ 内容 1 実施内容 林道宮ノ入線の舗装及び改良工事を行うもの。 2 活動実績 (1) 林道宮ノ入線 舗装改良 L=164m (R4までの実績値 L=983m)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	整備延長
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・林道整備には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持			○
縮小					

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	289	249	164	150	1,609	R 9	10%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	139,130	130,681	110,490	30,400	33,480	
事業費	千円	124,010	115,561	95,370	16,060	19,140	
特定財源	国庫支出金	千円	56,540	53,850	44,340	7,480	8,900
	県支出金	千円	2,417	1,068	860	149	178
	地方債	千円	58,500	54,500	45,100	6,600	7,800
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,553	6,143	5,070	1,831	2,262
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	14,340	14,340	
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	11,340	11,340	
人員	人	2.0	2.0	2.0	1.5	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	3,000	
人員	人				1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・主要4路線を建設部に移管したことにより2路線が減となった。
- ・事業内容として、長野県との調整等は3路線残っているため、1路線当たりの人件費は会計年度分減となる。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	林業総務事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	林業総務費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 林業の活性化、経営基盤の強化を図るため、各種の事業に取り組むもの 内容 1 林業の健全な振興発展を図るため、松本市林業振興協議会及び松本市四賀森林整備推進委員会を設置したもの 2 統一的な基準に基づき、森林の所有者や林地の境界に関する情報を林地台帳システムにより管理し、保守及びシステム内のデータ更新（森林所有者等の変更）を行い、適切な森林管理を行うもの	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	協議会及び推進委員会の開催
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・長期的な視点を踏まえた全市域における林業の活性化や、四賀地区のまつたけ山の管理等について、協議会及び推進委員会において継続的に協議を行う。 ・また、林地台帳システムは、引き続き保守及び森林所有者等のデータ更新を行い、適切な森林管理に活用する。	今後の見込み			
	成果	コスト		
			削減	維持
上昇			○	
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1	1	2	1	1	R7	200%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

林業振興協議会は毎年度1回開催しているが、四賀森林整備推進委員会は、通常、3年に1度（市有林における松茸採取権の入札年度）開催しているため、令和4年度のみ2回となっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,474	15,522	14,584	13,709	11,566
事業費	千円	6,938	7,986	7,048	6,173	4,030
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,938	7,986	7,048	6,173
人件費合計	千円	7,536	7,536	7,536	7,536	7,536
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から、ペレットストーブ及び薪ストーブ購入補助金が政策事業に移行になったため、減額となったもの
令和5年度に車両購入費用の計上により増額となったもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

環境業務課

課長 林 浩司

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	環境衛生推進費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の快適な生活環境を維持するため、市民の環境美化意識の高揚を図り、環境の美化に努めるもの 内容 1 ポイ捨て防止活動や環境美化活動 (1) 環境美化巡視委員数 499名 (2) ごみゼロ運動(5/29)、散乱空き缶等キャンペーン(10/29) 230名 (3) 啓発運動でのごみ処理量 200kg (4) 町会一斉清掃用のごみ袋の購入・配布(バイオマスプラスチック配合製品に仕様変更) 2 不法投棄防止 (1) 防止用フェンス設置(入山辺地区に23.4mのフェンスを設置) (2) 防止啓発用立て看板の配布(配布枚数:49枚) 3 不法投棄パトロール 市内の豊かな環境を保全するため、不法投棄パトロールを実施するもの 4 道路等のへい獣件数 市民等からの通報に基づき、道路等のへい獣を収集するもの	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 不法投棄パトロール日数
	② 不法回収量
	③ 道路等のへい獣収集件数
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・不法投棄の処理量は、前年度と比べて可燃ごみ・不燃ごみともに同量となっており、家電4品目は57.6%増加している。引き続き警察及び市民と連絡・協力しパトロールの強化、不法投棄防止のフェンスや禁止看板の設置を行っていく。 ・一斉清掃として河川清掃を実施する町会もあるが、人手不足や高齢化により実施を見送る場合もあることから、一斉清掃を継続するための方策を検討していく。		コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価(外部評価)	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	78	110	129	130	150	R12	86%
	②	t/年	9	6	6	6			#DIV/0!
	③	件/年	1,010	699	1,031	1,000			#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・活動指標②③ともに、パトロール時の発見や通報に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	140,602	148,646	141,439	103,137	96,124
事業費	千円	52,678	60,722	53,515	53,121	55,780
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	52,678	60,722	53,515	53,121
人件費合計	千円	87,924	87,924	87,924	50,016	40,344
正規職員	千円	78,624	78,624	78,624	46,116	37,044
人員	人	10.4	10.4	10.4	6.1	4.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,300	9,300	9,300	3,900	3,300
人員	人	3.1	3.1	3.1	1.3	1.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	清掃業務管理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	清掃業務管理費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 循環型社会の構築を目指し、ごみを5分別25区分に分別して資源化を推進しているため、市民がごみ・資源物を適正に排出できるよう、周知・啓発を行うもの 内容 1 「ごみ・資源物の分け方・出し方」「ごみ・資源物の収集日程表」作成 ごみ・資源物が適正に分別排出されるよう、市民へチラシを配布するもの (1) 収集地区 市内35地区を43区域に分けて収集を実施 (2) 分別区分 5分別25区分 (3) 印刷部数 ア ごみ・資源物の分け方・出し方：115,000枚 イ ごみ・資源物の収集日程表：126,500枚 2 ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の配信 ごみの分別表、日程表及び転入者用パンフレット等による登録の啓発 ア 登録件数 28,017件(前年より約5,000件増) イ 対応する外国語 英語、中国語、韓国語、フィリピン語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語(8カ国)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	ごみ分別アプリ登録件数
			②	
			③	
		成果指標	①	ごみ総排出量
			②	1人1日当たりのごみ排出量
			③	リサイクル率
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・町会加入者へは町会より「ごみ・資源物の収集日程表」及び「ごみの分け方・出し方」が配布されるが、未加入者や外国人への配布や情報提供が課題となっている。今後、各地区地域づくりセンター、人権共生課と連携を図りながら情報提供等ができるよう努める。 ・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」により、ごみ分別等の情報を配信 ・アプリは8カ国語に対応しているが、更に多くの言語に対応できるよう検討していく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持	○	
		縮小					

二次評価(外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	5,450	4,933	4,995	5,000	5,000	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t/年	87,292	85,849	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	g/1人1日	1,004	988	988	932	868	R9	114%
	③	%	10.1	9.7	9.5	12.0	12.0	R9	79%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・成果指標①②ともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	27,518	27,616	608,378	9,820	11,072
事業費	千円	4,706	4,804	585,566	5,284	5,480
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,706	4,804	585,566	5,284
人件費合計	千円	22,812	22,812	22,812	4,536	5,592
正規職員	千円	20,412	20,412	20,412	4,536	5,292
人員	人	2.7	2.7	2.7	0.6	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	2,400	2,400	0	300
人員	人	0.8	0.8	0.8		0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 3年度は生活環境施設等整備に係る基金積立を行ったため、事業費が増加しているもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ収集業務費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の快適な生活環境を維持するため、一般廃棄物（家庭系ごみ）の収集を行うとともに、町会で管理するごみステーションの建設に対して補助を行うもの 内容 1 可燃・不燃ごみ等の収集運搬 (1) 収集業務割合 委託：92%、直営：8% (2) 収集対象 可燃ごみ、容器包装プラスチック、不燃ごみ（破碎・埋立ごみ）、蛍光管・乾電池、小型家電、スプレー缶・ライター (3) 区分別に収集するごみステーション数 ア 可燃ごみ 2, 619カ所 (-6) イ 容器包装プラスチック 1, 810カ所 (+7) ウ 不燃ごみ（破碎・埋立ごみ） 1, 799カ所 (+9) エ 資源物 1, 166カ所 (-2) 2 ごみステーション建設費補助 町会からの申請に基づき、ごみステーションの建設費を補助するもの 補助金額 2, 274千円 3 粗大ごみの軒先回収 市民からの申請に基づき、条例に定めた粗大ごみ品目の軒先回収を行うもの 4 ごみステーション整理整頓用のごみ袋の購入・配布（バイオマスプラスチック配合製品に仕様変更）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	ごみステーション建設費補助件数
	②	粗大ごみの軒先回収申請件数
	③	
	成果指標	
	①	家庭系ごみ収集量
	②	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・家庭系ごみの排出量は、年々減少傾向にある。 ・引き続きごみの排出環境の整備・適正処理に努めるとともに、ごみの減量に関する施策をあわせて実施する。		成果	上昇				コスト		
			維持				削減	維持	増大
			縮小						

二次評価（外部評価）

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	17	17	13	13			#DIV/0!
	②	件/年	1,062	915	894	900			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t/年	38,927	37,546	37,289	37,317	36,026	R9	104%
	②	g/1人1日	448	433	432	436	428	R9	101%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・活動指標①②ともに、申請に基づき補助及び適切な収集を行う事業であるため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

・成果指標①②ともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	425,320	431,985	424,396	434,691	479,618
事業費	千円	327,112	333,777	326,188	326,223	362,690
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	327,112	333,777	326,188	326,223
人件費合計	千円	98,208	98,208	98,208	108,468	116,928
正規職員	千円	89,208	89,208	89,208	96,768	104,328
人員	人	11.8	11.8	11.8	12.8	13.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,000	9,000	9,000	11,700	12,600
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.9	4.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	事業所及び集合住宅のごみ減量推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱		
地域区分	—	施設種別	—
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事業系ごみの減量化を推進するため、主に集合住宅から排出されるごみについて一般家庭と同様に指定ごみ袋により分別を行い、特に可燃ごみ減量化を図る。 内容 1 事業所への立入検査を強化し、一般廃棄物や産業廃棄物等の適正な処理がされるよう保管場所の改善指導や、適正な分別、排出、契約に向けた指導を行うもの 2 松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で定めている多量排出事業者に対して、提出を義務付けている「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」を確認し、ごみ減量に向けた指導を行うもの 3 条例施行規則の改正により、集合住宅の集積場も市が認める集積場として認め、市指定ごみ袋の使用を行い、ごみの分別の徹底を図る。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 事業所への立入検査件数
	② 「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の確認件数
	③
	成果指標
	① ごみ総排出量
	② 事業系ごみ排出量
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト	
・本市の市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量は、県内の19市中で最も多く、そして、可燃ごみ中に占める不適物の割合は事業所が52.7%、集合住宅が31.0%で家庭系ごみの26.4%より多いのが現状である。 ・そのため、事業所については立入検査を強化し、産業廃棄物の認識を高めて、集合住宅については町会集積所と同様に指定ごみ袋を義務化し、分別の徹底を推進し、不適物の割合を減らし、ごみの減量化を推進していく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇	○	
			維持		
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	38	78	71	80	80	R7	89%
	②	件/年	79	65	65	70			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	t/年	39,670	39,769	39,995	32,925	28,340	R9	141%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・ R 4年度に事業所への立入検査件数が減少した主な理由は、立入検査内容を強化し、1件あたりの検査時間が増加したものの。立入検査内容を強化した理由は、排出事業者に産業廃棄物と一般廃棄物の区別を詳細に説明し、従来の分別意識を改善させる必要性を感じたため。
 ・ 活動指標②は、事業者からの届出に基づく事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

・ 成果指標①②ともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,304	8,304	8,304	8,399	5,666
事業費	千円	0	0	0	95	230
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	95
人件費合計	千円	8,304	8,304	8,304	8,304	5,436
正規職員	千円	6,804	6,804	6,804	6,804	4,536
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	900
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・ R 3年度までは、「ごみ減量対策事業」内で評価

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	中事業名	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業費
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して周辺住民に理解し、協力をしてもらうため、施設周辺の環境整備等を実施するもの 内容 ごみ処理関連施設（エコトピア山田、松本クリーンセンター）周辺の環境整備を行うとともに、事業に関連する他の市施設の保守点検・改修等の維持管理を行う。 1 エコトピア山田周辺環境整備 (1) 沖の田北側への道路新設（測量・設計） (2) 下池周辺の公園整備（用地測量） (3) エコトピア山田西側斜面植栽工事 (4) 桜街道関連工事（支障木伐採、路肩整備） (5) 外周水路清掃 (6) 住民が行う環境保全、環境整備などの活動に対する支援 2 松本クリーンセンター周辺環境整備 3 公民館等維持管理（山田公民館、山田会館、平瀬川西公民館） (1) 平瀬川西公民館の駐車場用地購入	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して理解をもらうために、今後も事業を継続して行うていく必要がある。 ・エコトピア山田再整備事業に対する施設周辺住民の理解を得るために、地区で課題となっている地域の活性化に、市として取り組む必要がある。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	21,802	14,727	17,821	52,198	27,398
事業費	千円	9,862	6,567	10,261	48,418	21,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,862	6,567	10,261	48,418
人件費合計	千円	11,940	8,160	7,560	3,780	6,048
正規職員	千円	11,340	7,560	7,560	3,780	6,048
人員	人	1.5	1.0	1.0	0.5	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	0	0	0
人員	人	0.2	0.2			
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ埋立処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ埋立処理費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 一般廃棄物の安定的な処理を行うとともに、周辺の環境負荷の軽減を図るもの 内容 一般廃棄物最終処分場の適正な管理運営を行う。 1 施設維持管理業務 (1) 浸出液処理施設維持管理 (2) 消防設備等保守点検 (3) 除草作業 (4) 機器等の補修 修繕11件、工事6件 2 環境調査 (1) 放流水等水質検査 (2) ダイオキシン類調査 (3) ガス抜き管発生ガス成分検査 (4) 臭気測定	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・エコトピア山田は、再整備により令和2年度末で廃棄物の埋立を終了しているが、浸出水などの管理は引き続き適正に行っていく必要がある。 ・安曇及び奈川一般廃棄物最終処分場については、引き続き適正な管理を行う。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	253,027	84,470	72,884	64,201	65,402
事業費	千円	218,899	54,878	48,692	48,325	48,770
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	218,899	54,878	48,692	48,325
人件費合計	千円	34,128	29,592	24,192	15,876	16,632
正規職員	千円	28,728	24,192	24,192	15,876	16,632
人員	人	3.8	3.2	3.2	2.1	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,400	5,400	0	0	0
人員	人	1.8	1.8			
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R元年度からR2年度の減少は、エコトピア山田再整備方針の決定に伴い、灰の資源化業務等の予算費目を塵芥(ごみ)埋立処理費からエコトピア山田再整備事業費へ変更したため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	エコトピア山田再整備事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	エコトピア山田再整備事業費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	R元 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 エコトピア山田は使用開始から50年以上が経過することから、今後も長期にわたり一般廃棄物の安定的な処理を行い、安全な施設として使用するため、現在の最終処分場を再整備するもの 内容 現在の埋立廃棄物を片寄せして造成後、一旦埋立終了し、廃止基準に適合していることを確認して施設を廃止する。廃止手続き完了後に新処分場建設工事に着手する。 1 環境影響評価 (R2~R6) 2 環境影響評価有識者会議の開催 (R4~R6) 3 既存廃棄物移設工事・環境測定 (R3~R5) 4 測量・地質調査 (R4~R5) 5 土壌汚染対策法に係る調査 (R4~R5) 6 新処分場建設基本設計 (R4~R5) 7 新処分場建設実施設計 (R5~R6) 8 最終処分場の廃止基準に係る調査 (R5~R6) 9 盛土材採取測量設計・用地取得・工事 (R5~R7) 10 残置廃棄物安全対策設計・工事 (R6~R7) 11 新処分場建設工事 (R7~8)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・市として一般廃棄物の安定的な処理を行うため、着実に施設の再整備を行う必要がある。また、工事は周辺環境及び安全に配慮して実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	46,652	210,046	190,757	49,483	598,515	
事業費	千円	41,360	194,926	177,149	39,511	589,143	
特定財源	国庫支出金	千円		3,263	390	7,742	41,830
	県支出金	千円					
	地方債	千円			128,200	6,500	367,900
	受益者負担	千円					
	その他	千円					72,280
	一般財源	千円	41,360	191,663	48,559	25,269	107,133
人件費合計	千円	5,292	15,120	13,608	9,972	9,372	
正規職員	千円	5,292	15,120	13,608	9,072	9,072	
人員	人	0.7	2.0	1.8	1.2	1.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	900	300	
人員	人				0.3	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	エコトピア山田再整備事業費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H20 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間事業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの 内容 1 エコトピア山田で処理・処分を行っている一般廃棄物について、再整備期間中に民間事業者へ処理委託し、適正な処理・処分を行う。 (焼却灰・飛灰、埋立ごみ、コンクリート製品、蛍光管、乾電池) 2 リサイクル率の向上及び一般廃棄物の統括的な処理責任を有する本市のリスク低減を図るため、資源化可能な一般廃棄物について資源化を行う。	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	灰処分委託量
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和3年度以降のエコトピア山田再整備期間中は、市内において埋立処分が行えないことから、当該処分場で処理している一般廃棄物全量を民間事業者で適正に処理する必要がある。 ・昨今の電気料金や燃料費などの高騰に伴い、民間事業者での運搬・処分費用に係るコストが増大しているが、引き続き、令和8年度末まで民間事業者で適正に処理していく。			
		コスト	
		削減	維持
		増大	○
		成果	上昇
			維持
			縮小

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	t/年	4,853	10,337	10,161	10,800	10,800	R8	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

焼却灰・飛灰（10社）：10,800t

資源化（8社）：8,700t・・・焼成（埼玉県、三重県）、溶融（愛知県、茨城県、栃木県）、セメント原料化（新潟県（2社）、福岡県）

埋立（2社）：2,100t・・・（三重県、秋田県）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,115	194,037	479,106	485,121	553,056
事業費	千円	359	190,257	473,214	477,873	547,320
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	359	190,257	473,214	477,873
人件費合計	千円	756	3,780	5,892	7,248	5,736
正規職員	千円	756	3,780	5,292	6,048	4,536
人員	人	0.1	0.5	0.7	0.8	0.6
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	600	1,200	1,200
人員	人			0.2	0.4	0.4
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R3年度までは「エコトピア山田再整備事業」内で評価

・エコトピア山田再整備事業により、R2年度末でエコトピア山田での廃棄物の受け入れを終了したため、R3年度から当該処分場で処理していた廃棄物の全量を民間事業者で委託処理しているため、事業費が増加しているもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	し尿収集業務費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 水洗化ができない地域にある市営施設等の環境を維持するため、し尿の収集運搬を行うもの 内容 1 運動公園等の外便所や文化財発掘現場など、水洗化されていない市管理施設等のし尿収集を実施する。 汲取り実施回数 35回 汲取り実施箇所 10カ所	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① し尿収集量
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・水洗化できない市管理施設等に対応し、災害時の緊急対応車両とされているため、バキューム車を保有して汲取りを実施していく必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	L/年	17,686	16,555	15,315	15,000			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・発生量に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,543	1,563	1,561	7,149	5,352
事業費	千円	31	51	49	45	60
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	31	51	49	45
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	7,104	5,292
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	6,804	5,292
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.9	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

廃棄物対策課

課長 花村 由美

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	廃棄物対策事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	47-1350
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	中事業名	廃棄物対策事業	
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 廃棄物処理業等の許可の厳格な審査及び廃棄物処理業者等に対する定期的な監視により、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るもの 内容 事業者からの廃棄物に係る許可の申請を審査し、基準に適合した者に対して許可を行う。 許可をした事業者に対して定期的に立入検査を行い、不適正事業者に対しては指導を行う。 令和4年度(実績) (1) 一般廃棄物処理施設審査 3件 (2) 一般廃棄物処理業審査 20件 (3) 産業廃棄物処理施設審査 2件 (4) 産業廃棄物収集運搬業審査 6件 (5) 産業廃棄物処分業審査 8件 (6) 特別管理産業廃棄物収集運搬業審査 0件 (7) 特別管理産業廃棄物処分業審査 0件 (8) 使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る審査 0件 (9) 立入検査 454回	対象指標	
	①	産業廃棄物関係許可事業者数
	②	一般廃棄物関係許可事業者数
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
廃棄物の適正な処理の確保及び地域住民の生活環境の保全のため、引き続き厳格な審査を行うとともに、監視・指導を継続することが必要である。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	者		87	89	89			
	②	者		80	83	83			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	81,043	78,681	68,910
事業費	千円			10,003	7,641	870
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	10,003	7,641
人件費合計	千円	0	0	71,040	71,040	68,040
正規職員	千円	0	0	68,040	68,040	68,040
人員	人			9.0	9.0	9.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	3,000	3,000	0
人員	人			1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---